

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 6 月24日

【事業年度】 第113期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

【会社名】 鈴木金属工業株式会社

【英訳名】 SUZUKI METAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴 田 真 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

【電話番号】 03(3214)4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 岡 田 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市東習志野七丁目 5 番 1 号

【電話番号】 047(476)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 岡 田 章

【縦覧に供する場所】 鈴木金属工業株式会社名古屋支店

(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号N S ビル)

鈴木金属工業株式会社大阪支店

(大阪市西区靱本町一丁目 5 番15号第二富士ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	34,966	50,581	54,550	48,729	54,920
経常利益 (百万円)	500	3,273	2,234	1,231	2,180
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15	1,476	805	279	1,038
包括利益 (百万円)	—	1,539	615	1,601	2,875
純資産額 (百万円)	11,968	13,823	14,066	15,563	18,217
総資産額 (百万円)	43,624	46,312	45,559	43,033	45,777
1 株当たり純資産額 (円)	200.56	223.03	224.54	246.93	287.36
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	0.33	27.64	15.08	5.23	19.44
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	25.7	26.3	30.6	33.5
自己資本利益率 (%)	0.2	13.1	6.7	2.2	7.3
株価収益率 (倍)	—	7.1	11.4	24.1	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,923	5,698	2,995	3,152	4,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,318	1,711	2,283	1,787	1,576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	1,833	2,185	1,938	3,083
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,904	6,046	4,443	4,031	4,249
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,235 〔174〕	1,458 〔156〕	1,455 〔154〕	1,412 〔139〕	1,443 〔127〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第109期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	16,176	18,893	19,283	18,963	19,423
経常利益 (百万円)	209	1,181	770	1,065	1,193
当期純利益 (百万円)	117	702	443	700	789
資本金 (百万円)	3,634	3,634	3,634	3,634	3,634
発行済株式総数 (千株)	54,166	54,166	54,166	54,166	54,166
純資産額 (百万円)	9,484	10,197	10,375	11,168	11,895
総資産額 (百万円)	27,797	29,370	28,036	26,543	26,050
1株当たり純資産額 (円)	177.57	190.91	194.26	209.12	222.73
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5.0 (—)	3.0 (2.0)	1.0 (—)	3.0 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.45	13.15	8.30	13.12	14.79
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	37.0	42.1	45.7
自己資本利益率 (%)	1.5	7.1	4.3	6.5	6.8
株価収益率 (倍)	81.7	15.0	20.7	9.6	14.1
配当性向 (%)	—	38.0	36.1	7.6	20.3
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	418 〔38〕	404 〔40〕	398 〔38〕	400 〔32〕	405 〔28〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第109期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13. 5	ピアノ線の国産化を目的として東京都江東区に鈴木金属商工株式会社を設立
15. 8	商号を鈴木金属工業株式会社と改称
17. 8	東京都北区に稲付工場を新設
18. 1	東京都北区に赤羽工場を新設
21. 2	本社を北区赤羽に移転
30. 4	主に楽器線の販売を目的にピアノ線工業(株)(現連結子会社)設立
30. 10	ステンレス鋼線の製造を開始
32. 7	赤羽工場に新工場を増設
32. 11	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
36. 10	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
36. 11	鈴木金属工業(株)の派生品販売を目的に、葡萄鉱山(株)の株式を取得し日東金属(株)に社名変更
37. 10	千葉県習志野市に習志野工場を新設
41. 10	大阪営業所(現大阪支店)を開設
44. 4	習志野工場にオイルテンパー工場を新設
45. 4	本社を東京都千代田区に移転
50. 9	鈴木金属工業(株)のダイス部門を分離し、東京ダイス工業(株)を設立
53. 2	鈴木金属工業(株)の製品管理部門ならびに構内作業部門を分離し、光陽興産(株)を設立
58. 5	市川製線(株)(現連結子会社)の株式取得
58. 8	赤羽工場を習志野工場に集約、生産設備を拡充
平成5. 3	北海道室蘭市に(株)ムロランスズキ(現連結子会社)を設立
9. 9	不動産賃貸業の開始
11. 7	タカハシスチール(株)(現持分法適用会社)を設立し、資本参加
12. 10	西日本ステンレス鋼線(株)(現連結子会社)の株式取得
18. 9	第三者割当による新株発行で資本金を19億円とする
19. 2	ステンレス鋼線事業について、住友電工スチールワイヤー(株)との合併契約書を締結
19. 4	鈴木住電ステンレス(株)(現連結子会社)を設立
19. 7	鈴木金属工業(株)のステンレス部門を分離し、鈴木住電ステンレス(株)に承継 鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司(現連結子会社)に出資
20. 12	スウェーデン王国のHaldex ABとHaldex Garphyttan AB買収に関する株式売買譲渡契約を締結
21. 6	Haldex Garphyttan ABの株式を取得し、買収を完了。同時に商号をSuzuki Garphyttan AB(現連結子会社)に変更
21. 6	新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))に対しての第三者割当による新株発行で資本金を36億3千4百万円とし、新日本製鐵(株)の連結子会社となる
21. 7	日東金属(株)が光陽興産(株)と東京ダイス工業(株)を吸収合併し、商号を(株)S K Kテクノロジー(現連結子会社)に変更
22. 7	鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司(現連結子会社)の全株式取得
23. 3	タイ王国のThai Special Wire Co.,Ltd.(現連結子会社)の株式取得
23. 4	(株)S K Kテクノロジーがピアノ線工業(株)を吸収合併
26. 1	Suzuki Garphyttan ABが、KTS Wire Ltd.の全株式取得

3 【事業の内容】

当社グループは鈴木金属工業(株)及び親会社1社、子会社14社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより線加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、KTS Wire Ltd.及びThai Special Wire Co.,Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司及びSuzuki Garphyttan GmbH は製品の販売を行っております。

新日鐵住金(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジーからは原材料を購入しております。

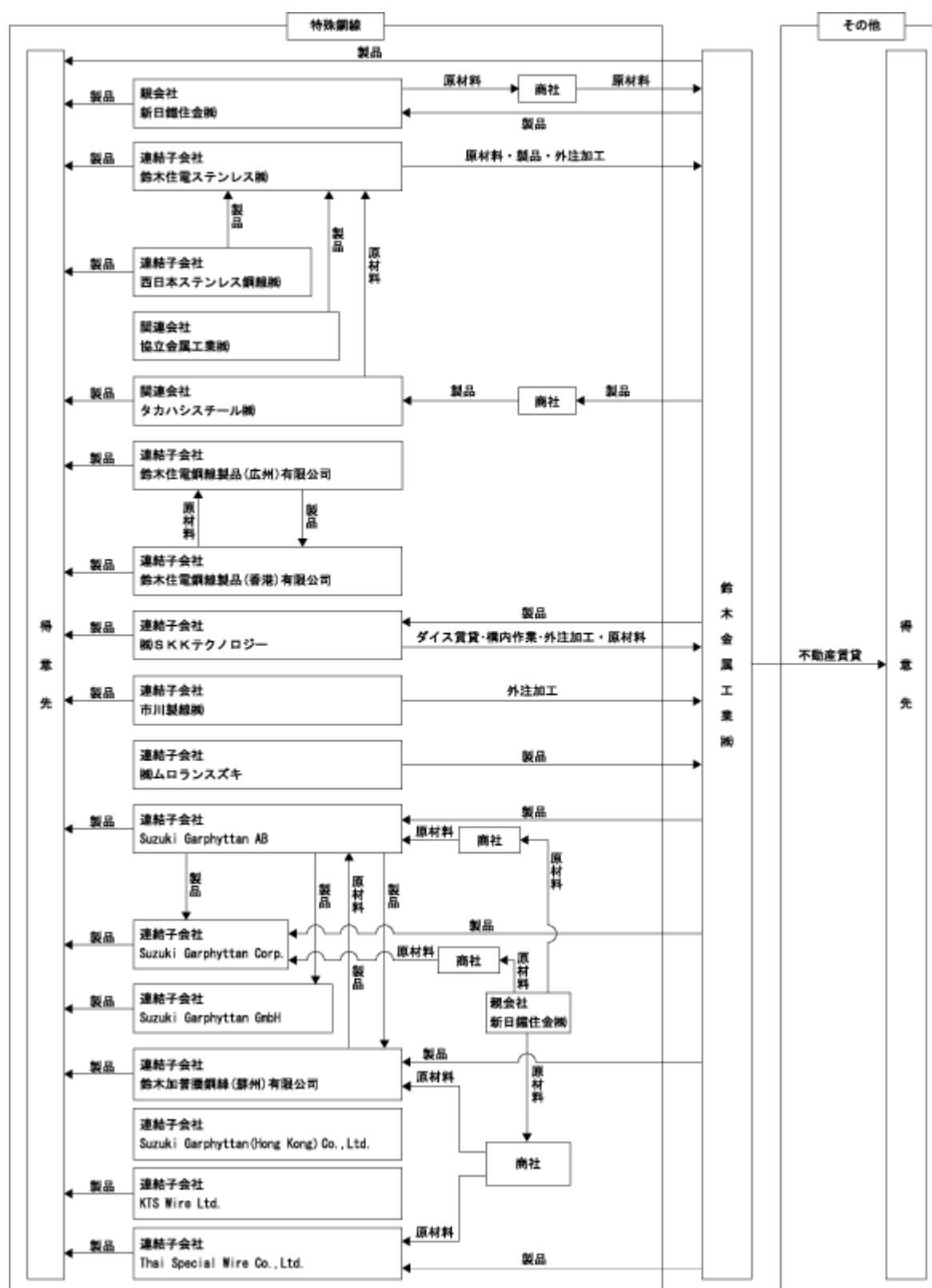
鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランズズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)S K Kテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

(株)S K Kテクノロジーは、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Suzuki Graphyttan ABは、平成26年1月17日付でKTS Wire Ltd.の株式を取得し、子会社化しましたが、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、翌連結会計年度より連結の範囲に含まれます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金㈱ (注) 1	東京都 千代田区	419,524百万円	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 66.6	製品を販売するとともに商社経 由で原材料を購入している。 資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 鈴木住電ステンレス㈱ (注) 2、3	東京都 千代田区	450百万円	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 直接 60.0	役員の兼任あり。 原材料及び製品を購入してい る。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり。
西日本ステンレス鋼線㈱	山口県 田布施町	80百万円	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 85.5	—
鈴木住電鋼線製品(広州) 有限公司(注) 2	中国 広東省	900万米ドル	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 72.6	役員の兼任あり。 銀行借入金に対する経営指導念 書の差入を行っている。
鈴木住電鋼線製品(香港) 有限公司	中国 香港	30万米ドル	ステンレス鋼線の販 売	(所有) 間接 100.0	—
市川製線㈱	東京都 千代田区	90百万円	普通線材製品の製 造・販売	(所有) 直接 51.1	役員の兼任あり。 酸洗並びに中間材の製造を委託 している。 設備等の賃貸借あり。
Suzuki Garphyttan AB (注) 2、3	Garphyttan, Sweden	15百万 スウェーデン ・クローナ	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 債務の保証を行っている。 製品を販売している。
Suzuki Garphyttan Corp.	South Bend, U.S.A	15万米ドル	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 間接 100.0	製品を販売している。
Suzuki Garphyttan GmbH	Dusseldorf, Germany	767千ユーロ	鉄鋼二次製品の販売	(所有) 間接 100.0	—
Suzuki Garphyttan (Hong Kong)Co.,Ltd.(注) 2	Hong Kong, China	39百万 香港ドル	持株会社	(所有) 間接 100.0	—
鈴木加普騰鋼線(蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	34,167千 中国人民元	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 間接 100.0	製品を販売している。 銀行借入金の保証を行っている。
Thai Special Wire Co.,Ltd. (注) 2	Pathumthani, Thailand	182,000千 バーツ	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 直接 51.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。
㈱ムロランズズキ	北海道 室蘭市	50百万円	オイルテンパー線の 製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 製品を購入している。 資金の貸付を行っている。
㈱S K Kテクノロジー	千葉県 習志野市	46百万円	線材製品の販売 医療用資材製造・販 売 構内作業受託	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。 ダイスを賃借している。 構内作業を委託している。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) タカハススチール㈱	東京都 中央区	100百万円	鉄鋼二次製品問屋	(所有) 直接 20.0	製品を販売している。

(注) 1 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、新日鐵住金㈱であります。

2 特定子会社に該当します。

3 Suzuki Garphyttan AB及び鈴木住電ステンレス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Suzuki Garphyttan AB

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,840百万円
	(2) 経常利益	698百万円
	(3) 当期純利益	572百万円
	(4) 純資産額	4,338百万円
	(5) 総資産額	10,890百万円

鈴木住電ステンレス㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,449百万円
	(2) 経常利益	330百万円
	(3) 当期純利益	215百万円
	(4) 純資産額	2,122百万円
	(5) 総資産額	5,111百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線	1,443(127)
報告セグメント計	1,443(127)
その他	- (-)
合計	1,443(127)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び嘱託契約の従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405(28)	36.7	13.4	5,331,458

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線	405(28)
報告セグメント計	405(28)
その他	- (-)
合計	405(28)

(注) 1 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び嘱託契約の従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

(イ)上部団体

J A M他に加入しております。

(ロ)組合員数

平成26年 3月31日現在の組合員数は895名であります。

(ハ)組合との関係

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の足踏み感はあったものの、米国経済の着実な拡大や欧州経済の緩やかな持ち直し等により、総じて堅調に推移致しました。わが国経済は、政府の経済対策・金融政策と円高是正を背景とした輸出環境の改善や個人消費の底堅さなどにより、回復基調を維持しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、北米や中国の拡大に加え、欧州も回復に転じた結果、前年度を超える水準となりました。国内につきましては、年度前半まではエコカー補助金終了による反動減の影響が続いたものの、年度後半の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要効果などにより、昨年度の水準を上回りました。建材分野につきましては、公共投資が底堅く推移しましたが、資材高騰や人手不足に起因する入札不調により、発注・施工遅延の問題が深刻化しつつあります。

こうした状況のもと、売上高は、拡大する東南アジア需要の捕捉や欧州子会社の販売回復による増収及び円安効果により、前期比12.7%増（61億9千1百万円増）の549億2千万円となりました。

収益面では、これらの要因に加え、国内外で生産性向上を中心としたコスト改善を推進したことにより、経常利益は、前期比9億4千9百万円増の21億8千万円、当期純利益は、7億5千9百万円増の10億3千8百万円となりました。

単独業績につきましては、売上高は、自動車分野向け販売増などにより、前期比2.4%増（4億6千万円増）の194億2千3百万円となりました。また、経常利益は、こうした売上高の増加や習志野工場の第一期生産設備構造改革によるコスト改善効果等により、前期比1億2千7百万円増の11億9千3百万円、当期純利益は、8千8百万円増の7億8千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、42億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ14億8千4百万円増加し、46億3千7百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加があったものの税金等調整前当期純利益に減価償却費の調整と仕入債務の増加等があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ2億1千1百万円増加し、15億7千6百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ11億4千4百万円減少し、30億8千3百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
特殊鋼線	51,836	122.3
報告セグメント計	51,836	122.3
その他	—	—
合計	51,836	122.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
特殊鋼線	58,167	121.1	10,356	148.7
報告セグメント計	58,167	121.1	10,356	148.7
その他	—	—	—	—
合計	58,167	121.1	10,356	148.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
特殊鋼線	54,775	112.7
報告セグメント計	54,775	112.7
その他	144	100.0
合計	54,920	112.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、米国景気の持続的な堅調さに加え、欧州景気もロシア周辺での地政学リスクはあるものの順調な回復軌道にあり、日本国内も円高修正の定着による自動車産業を始めとする企業業績改善、消費増を起点とした経済好循環により、先進国経済を中心に堅調な拡大を遂げております。しかしながら、アジアにおいては中国が成長率の鈍化及び過剰生産能力の構造問題を抱えることに加え、タイをはじめとするASEAN諸国のファンダメンタル悪化など、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済の成長鈍化がみられます。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、需要家の価格優先志向や国内外競合者とのグローバル競争の激化など、一層厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、技術先進性を活かした新商品・省工程プロセスの開発及び事業基盤の拡大に適切に対応するマネジメント体制の充実を通じ、収益力向上・財務体質改善・競争力の強化を推進し、世界最適生産体制をより深化させ、グローバルマーケットでの当社グループのポジションを確固たるものにし、グローバルベースでの市場成長を着実に捕捉してまいります。

具体的には、平成26年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、欧州、米州、中国市場におけるSuzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発及び生産戦略の展開、伸長するアジア市場の生産販売拠点であるThai Special Wire Co.,Ltd.の拡大強化をはじめとする海外生産販売拠点の拡充を進めてまいります。国内におきましても、グループの主力工場である習志野工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュを推進し、国内生産拠点における競争力強化を図ります。

また、これらの取り組みを支えるグローバル人材の育成、安全環境対策、内部統制活動、事業継続計画の整備などの諸施策を引き続き実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動

当社グループにおける製品の海外売上高比率は47.9%(平成25年度実績)であります。

当社グループは製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること等により為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

特に、円高が継続する場合には、国内取引先の海外移転による内需の縮小、海外メーカーとの価格競争力低下により、業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、現地通貨建の項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響をうける可能性があります。

その他、Suzuki Garphyttan ABの子会社やThai Special Wire Co.,Ltd.に対するのれんの評価において、今後為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたるとともに、製品価格の改善などの対策をとっておりますが、原材料の高騰あるいは下落が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスク

当社グループは、海外において生産及び販売活動を行っておりますが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼線の総合メーカーとして、ユーザーニーズに対応し幅広く新商品開発および基礎研究を推進しています。さらに、当社グループにとって新たな分野・機能を持つワイヤの用途開発を目指し、積極的に研究に取り組んでおります。

オイルテンパー線および鋼線分野の研究開発は、当社の研究開発部が中心となり、線材メーカーの新日鐵住金(株)と十分な連携を取りながら推進しています。また、ステンレス鋼線分野についても、当社子会社の鈴木住電ステンレス(株)が中心となり、線材メーカーの新日鐵住金ステンレス(株)と十分な連携を取りながら推進しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は460百万円であります。

当連結会計年度における主要研究開発テーマは次のとおりであります。

- (1) 自動車用超高強度オイルテンパー線の開発
- (2) ワイヤ特性と疲労破壊及び遅れ破壊の基礎研究
- (3) N D I 先端技術の開発
- (4) 医療用材料及び加工方法の調査
- (5) 医療用極細線の加工技術開発
- (6) 高強度ピアノ線の用途開発
- (7) 高強度ステンレス鋼線の用途開発
- (8) 二相ステンレス鋼の加工技術開発

このほか、基礎研究、プロセス開発、商品開発、探索研究テーマがあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金や退職給付に係る負債の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は549億2千万円と前連結会計年度に比べて61億9千1百万円の増収となりました。営業利益は対前連結会計年度10億6千4百万円増の21億5千7百万円、経常利益は対前連結会計年度9億4千9百万円増の21億8千万円、当期純利益は、税金費用および少数株主利益を計上した結果、対前連結会計年度7億5千9百万円増の10億3千8百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、拡大する東南アジア需要の補足や欧州子会社の販売回復による増収及び円安効果に加え、国内外で生産性向上を中心としたコスト改善を推進したこと等により対前連結会計年度で増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通しは、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3．対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における特殊鋼線事業の設備投資は、能力維持・補修、生産対応等を目的に1,620百万円の投資を実施しております。

投資の主な内容は、習志野工場生産効率化対策、Thai Special Wire Co.,Ltd.におけるばね用鋼線の生産能力増強等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線・ その他	鉄鋼二次製品の 製造設備	1,766	1,795	1,881 (180,277)	38	72	5,554	356
本社 (東京都千代田区)	特殊鋼線	販売業務施設	20	—	—	—	5	26	41
名古屋支店 (名古屋市中村区)	特殊鋼線	販売業務施設	0	0	—	—	0	1	6
その他	特殊鋼線	販売業務施設 福利厚生施設	95	—	29 (8,250)	—	0	124	2

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鈴木住電ステ ンレス㈱	習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	104	438	—	5	14	562	99
西日本ステ ンレス鋼線㈱	本社・工場 (山口県田布施町)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	145	436	242 (27,625)	—	32	857	49
市川製線㈱	本社・工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	28	174	—	—	13	216	51
㈱ムロラン スズキ	本社・工場 (北海道室蘭市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	84	174	—	4	2	266	28
㈱S K K テ クノロジー	本社 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の販売設 備、加工、 陸運送、構 内作業、及 びダイスの 製造・修理 設備	21	56	46 (2,441)	12	10	146	72

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	本社・工場 (中国広東省)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	401	468	—	—	101	971	101
Suzuki Garphyttan AB	本社・工場 (Garphyttan, Sweden)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	175	1,854	2 (404,726)	—	61	2,093	297
Suzuki Garphyttan Corp.	本社・工場 (South Bend, U.S.A)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	485	845	27 (33,201)	—	8	1,367	62
Suzuki Garphyttan GmbH	本社 (Dusseldorf, Germany)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の販売設備	—	—	—	—	14	14	10
鈴木加普騰鋼線(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	—	1,720	—	—	37	1,757	65
Thai Special Wire Co.,Ltd.	本社・工場 (Pathumthani, Thailand)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	106	322	236 (73,772)	36	28	729	160

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の習志野工場には、(株)デリカシェフに貸与中の建物及び構築物403百万円、土地23百万円(13,252㎡)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設・改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,166,000	54,166,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	54,166,000	54,166,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月15日 (注)	25,500,000	54,166,000	1,734	3,634	1,708	2,408

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 135円

資本組入額 68円

割当先 新日本製鐵株(現 新日鐵住金株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	70	49	15	2	3,832	3,980	—
所有株式数 (単元)	—	1,645	319	42,131	752	2	9,173	54,022	144,000
所有株式数 の割合(%)	—	3.05	0.59	77.99	1.39	0.00	16.98	100.00	—

(注) 1 自己株式 758,924株は「個人その他」に758単元及び「単元未満株式の状況」に924株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,466	65.47
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	2,860	5.28
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,763	5.10
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	英国ロンドン市カナリーワーフ	387	0.71
大同ばね株式会社	静岡県浜松市西区入野町15153	363	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	362	0.66
野下浩世	東京都文京区	318	0.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	304	0.56
AAA株式会社	東京都墨田区押上2丁目14番1号	279	0.51
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	0.46
計	—	43,352	80.03

(注)1. 上記のほか、自己株式が758千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.40%)あります。

2. 当事業年度末における上記大株主の所有株式数のうち信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

4. 日鐵商事株式会社は、平成25年10月1日に住金物産株式会社と合併し、商号を日鉄住金物産株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 758,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,264,000	53,264	—
単元未満株式	普通株式 144,000	—	—
発行済株式総数	54,166,000	—	—
総株主の議決権	—	53,264	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	758,000	—	758,000	1.40
計	—	758,000	—	758,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,062	537,953
当期間における取得自己株式	216	45,641

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	758,924	—	759,140	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し、連結配当性向年間20%程度を基準に剰余金の配当を実施する方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当社グループは、財務体質改善に加え、国内外の製造基盤の強化・拡充等、将来の成長に向けた投資が継続することを踏まえ、慎重に検討致しました結果、一株につき3円とさせていただきたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	160	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	245	240	215	172	245
最低(円)	123	133	132	100	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	158	173	219	245	223	223
最低(円)	141	146	162	208	191	198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	柴 田 真 之	昭和29年4月23日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成14年2月 同社棒線事業部釜石製鐵所製造部長 平成17年4月 同社棒線事業部棒線事業部部長 平成21年4月 同社執行役員 平成25年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 同社執行役員、当社顧問 平成26年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 4	—
常務取締役	リスクマネジメント内部監査・総務・経営企画担当	分 藤 潔	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成10年12月 同社エネルギー営業部都市ガスパイプライン営業グループリーダー 平成13年4月 当社営業本部販売管理部課長 平成16年6月 当社営業総括部長 平成19年6月 当社執行役員営業総括部担当 ばね材販売、輸出の業務につき山本専務を補佐 平成22年6月 当社常務執行役員営業総括・海外営業担当 ばね材販売の業務につき山本専務を補佐 平成23年6月 当社常務取締役営業総括・海外営業・建材販売担当 平成25年6月 当社常務取締役リスクマネジメント内部監査・総務・経営企画担当 現在に至る	(注) 4	18
常務取締役	営業担当	佐々木 英 基	昭和30年7月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成16年6月 当社ばね材販売部長 平成21年6月 当社執行役員ばね材販売部長 平成23年3月 当社執行役員ばね材・特品販売担当 平成23年6月 当社取締役海外営業・ばね材販売・特品販売・名古屋支店・大阪支店担当 平成25年2月 当社取締役海外営業・特品販売・名古屋支店・大阪支店担当 ばね材販売部長 平成25年6月 当社常務取締役営業担当 ばね材グローバル営業部長 平成25年8月 当社常務取締役営業担当 現在に至る	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術本部長	安 齋 栄 尚	昭和31年10月22日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成17年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製鋼工場長〔部長〕 平成19年11月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 平成23年4月 当社生産技術本部担当部長 平成23年5月 当社生産技術本部生産技術部長 平成23年6月 当社執行役員生産技術本部生産技術部長 平成25年6月 当社取締役生産技術本部長兼生産技術部長 平成26年4月 当社取締役生産技術本部長 平成26年6月 当社常務取締役生産技術本部長 現在に至る	(注) 4	5
取締役	—	松 岡 弘 明	昭和35年8月31日生	昭和60年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成22年11月 同社人事・労政部人事グループリーダー〔部長〕 平成23年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成26年4月 同社棒線事業部棒線営業部長 平成26年6月 同社棒線事業部棒線営業部長、当社取締役 現在に至る	(注) 4	—
常勤監査役	—	高 橋 幸 悦	昭和30年2月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年6月 当社経理部経理グループ長 平成21年4月 当社リスクマネジメント・内部監査室担当部長兼経営企画部担当部長 平成21年6月 当社リスクマネジメント・内部監査室長 平成23年3月 当社リスクマネジメント・内部監査室長兼経営企画部担当部長 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 5	—
監査役	—	大 麻 眞 理	昭和27年9月17日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成11年4月 丸紅米国会社出向 ニューヨーク本店財務チーム長 平成16年4月 丸紅株式会社投資金融部部長 平成19年5月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社入社 平成21年9月 新日本有限責任監査法人入社 平成23年4月 学校法人 頌栄女子学院入職 平成26年3月 同学院退職 平成26年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 6	—
監査役	—	幸 野 誠 司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成9年6月 同社大分製鐵所工程業務部外注購買室長 平成13年8月 東京製網株式会社出向 平成19年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)棒線事業部棒線営業部次長 平成21年6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成23年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長 平成23年6月 同社経営企画部関連会社グループ部長、当社監査役 平成24年10月 同社関係会社部上席主幹、当社監査役 現在に至る	(注) 7	—
計		8名	—			48

- (注) 1 取締役 松岡 弘明氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大麻 眞理氏、幸野 誠司氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤 木 誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成6年6月 同社名古屋製鐵所労働部労働人事室長 平成8年7月 新日鐵化学株式会社(現 新日鐵住金化学株式会社)へ出向 平成12年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)堺製鐵所 総務部総務グループリーダー 平成16年7月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループリーダー(部長) 平成24年10月 同社関係会社部部長、現在に至る	—

- 4 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

常務執行役員は5名で、Suzuki Garphyttan AB 副社長 堤 一彦、鈴木住電ステンレス㈱ 常務取締役営業本部長 堀川 芳雄、Suzuki Garphyttan AB 社長 ヤン・ピーターズ、Thai Special Wire Co.,Ltd. 代表取締役社長 多田 昌司、ばね材グローバル営業・営業企画に関する事項につき、佐々木常務取締役に協力、Suzuki Garphyttan AB担当 熊谷 東一郎、執行役員は8名で、特品事業担当 下田 秀明、設備部長、安全環境防災に関する事項につき、安齋常務取締役を補佐 高橋 隆、建材営業担当 弘中 隆義、総務部長 山本 裕、海外事業に関する特命事項 細谷 洋一、研究開発・商品開発担当 越智 達朗、生産技術部長 小野田 光芳、経営企画部長 岡田 章で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

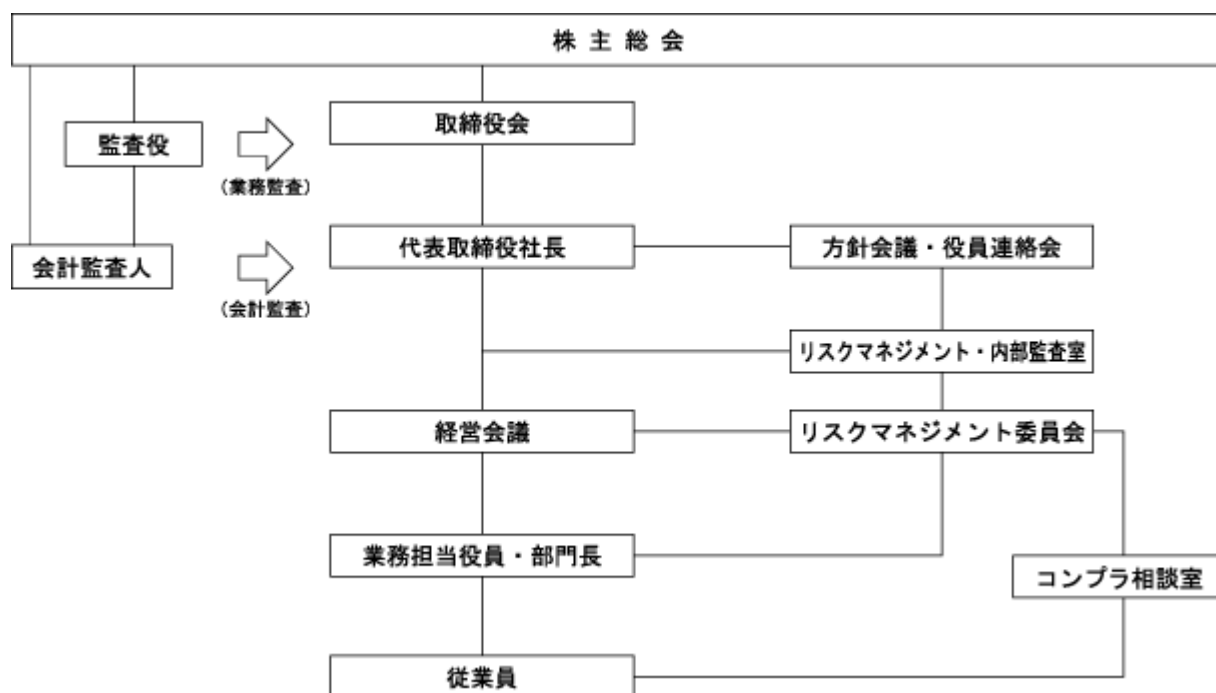
企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を重要な課題として考え、実効性のある諸施策に取り組んでおります。

経営管理組織は取締役会・監査役会制度を基本とし、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・決定・報告を行うため、役員・部門長・グループ各社の社長で構成する「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議・役員連絡会」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

< 会社の機関・内部統制システム等の関係 >



ロ．内部統制システム・リスク管理に関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、平成18年5月9日の取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づいて内部統制システムを整備し、業務の適法性と効率性の確保に努めるとともに、その継続的改善を図ることとしております。

現在までの具体的施策としては、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、社長通達による企業行動憲章の周知徹底を図るとともに、内部統制システムの実行状況・有効性を中心とした業務の違法性・遵法性を評価するリスクマネジメント・内部監査室、コンプライアンス施策を企画実行していくリスクマネジメント委員会、組織問題の早期発見を図るためのヘルプライン(コンプラ相談室)を設置し、企業倫理の一層の確立に努めております。

リスクマネジメント・内部監査室は、当社の各部門及びグループ会社が危機管理の観点から「内部統制基本規程」に基づき実施した自律的内部統制活動の結果について、経営に大きな影響を与えるリスクの抽出・評価を行い、是正対応を図ることで、リスクマネジメント活動の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

リスクマネジメント・内部監査室(兼務者含め7名)は、監査業務を適正に行うため、他の全ての部署から独立した社長直属の組織としております。監査役及び会計監査人が行う法定監査とは別に、各部門の内部監査を行い、監査役に対して監査結果を報告するとともに、監査の方法などについて意見交換を行うことで、内部統制システムの評価や有価証券報告書の適正性の確保に努めています。

監査役監査につきましては監査役会を設置し、2名の社外監査役を含む3名が、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。また、会計監査人より必要に応じて監査の内容等を聴取し、有価証券及び棚卸資産の現物確認の際には監査に立会い、会計監査人の監査の状況も含めつづさに把握しております。会計年度の開始にあたっては会計監査人より監査計画の説明を受け、各四半期決算を含む年4回の決算終了時には監査結果報告書に基づき、会社の行った決算の監査結果について報告を受けております。

当社の監査役会は、当社の財務・経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な社外監査役の参画を得て構成されており、取締役とは独立した立場から、適宜必要な発言をしているほか、取締役及び従業員と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務執行状況について説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	柳 澤 秀 樹	有限責任 あずさ監査法人
	俵 洋 志	

継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名 その他10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役松岡弘明氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社の棒線事業部棒線営業部長であり、専門的な立場から当社の経営に適切な助言をいただけると考えております。

社外監査役大麻眞理氏につきましては、上場企業の財務・金融部門における長年の経験と豊富な知見に加え、海外での駐在経験を当社の監査に反映していただけると考えております。同氏は、現在及び過去において、当社の親会社、関係会社、主要な取引先等の関係者である事実はないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しており、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出を行い、受理されております。

社外監査役幸野誠司氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹であり、これまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけると考えております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありません。

また、当社は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の責任について、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第 1 項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を社外取締役および各社外監査役との間で締結しております。

役員報酬の内容

役員報酬の内容は下記のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の人数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	103	103	6
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	2
社外監査役	3	3	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、「役員報酬規程」において業績連動報酬と定めており、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内で、連結経常利益と個別当期純利益に連動して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 1,002百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スパンクリートコーポレーション	608,000	370	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	279	協力関係維持のための長期保有
日本発条(株)	113,000	110	取引の円滑化
(株)富士ピー・エス	423,000	85	取引の円滑化
(株)ピー・エス三菱	194,100	84	取引の円滑化
中央発條(株)	211,500	68	取引の円滑化
(株)ショーワ	59,524	59	取引の円滑化
知多鋼業(株)	51,500	25	取引の円滑化
(株)パイオラックス	9,300	23	取引の円滑化
文化シャッター(株)	36,467	17	取引の円滑化
コアツ工業(株)	81,863	16	取引の円滑化
日鐵商事(株)	44,000	12	取引の円滑化
第一生命保険(株)	83	10	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,000	7	協力関係維持のための長期保有
日本コンクリート工業(株)	20,000	6	取引の円滑化
川田テクノロジーズ(株)	1,200	2	取引の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スパンクリートコーポレーション	608,000	273	取引の円滑化
(株)富士ピー・エス	423,000	124	取引の円滑化
日本発条(株)	113,000	108	取引の円滑化
(株)ピー・エス三菱	194,100	89	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85	協力関係維持のための長期保有
(株)ショーワ	60,707	68	取引の円滑化
中央発条(株)	211,500	63	取引の円滑化
(株)パイオラックス	9,300	35	取引の円滑化
知多鋼業(株)	51,500	23	取引の円滑化
文化シャッター(株)	36,467	23	取引の円滑化
コアツ工業(株)	84,279	16	取引の円滑化
日鉄住金物産(株)	44,000	14	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,000	7	協力関係維持のための長期保有
日本コンクリート工業(株)	20,000	7	取引の円滑化
川田テクノロジーズ(株)	1,200	3	取引の円滑化

(注) 日鐵商事株式会社は、平成25年10月1日に住金物産株式会社と合併し、日鉄住金物産株式会社に商号変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	30	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は、9百万円です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は、15百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850	1,998
預け金	1 2,202	1 2,251
受取手形及び売掛金	6 8,646	9,208
商品及び製品	3,609	4,109
仕掛品	2,107	2,213
原材料及び貯蔵品	2,928	3,565
繰延税金資産	375	393
その他	1,122	1,341
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	22,829	25,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,324	3,435
機械装置及び運搬具（純額）	7,461	8,287
土地	2,432	2,465
建設仮勘定	193	291
その他（純額）	418	500
有形固定資産合計	3, 4 13,829	3, 4 14,981
無形固定資産		
のれん	3,798	3,340
その他	382	283
無形固定資産合計	4,180	3,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,217
関係会社株式	2 136	2 152
破産更生債権等	229	253
繰延税金資産	291	394
退職給付に係る資産	-	111
その他	352	239
貸倒引当金	253	270
投資その他の資産合計	2,193	2,100
固定資産合計	20,203	20,705
資産合計	43,033	45,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 8,410	8,236
電子記録債務	2,035	3,375
短期借入金	4 7,181	4 5,416
未払法人税等	373	419
賞与引当金	470	499
その他	2,707	3,428
流動負債合計	21,178	21,376
固定負債		
長期借入金	4 2,977	4 2,238
繰延税金負債	720	867
退職給付引当金	2,119	-
役員退職慰労引当金	172	147
退職給付に係る負債	-	2,606
長期預り敷金保証金	214	172
その他	87	148
固定負債合計	6,291	6,182
負債合計	27,470	27,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,866	7,851
自己株式	144	145
株主資本合計	12,775	13,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	353
繰延ヘッジ損益	32	73
為替換算調整勘定	98	1,410
退職給付に係る調整累計額	-	102
その他の包括利益累計額合計	413	1,587
少数株主持分	2,374	2,870
純資産合計	15,563	18,217
負債純資産合計	43,033	45,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,729	54,920
売上原価	2, 5 41,728	2, 5 46,245
売上総利益	7,000	8,674
販売費及び一般管理費	1, 2 5,907	1, 2 6,517
営業利益	1,092	2,157
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	26	29
負ののれん償却額	13	-
スクラップ売却益	54	55
為替差益	232	107
その他	53	46
営業外収益合計	385	245
営業外費用		
支払利息	183	158
売上割引	27	29
売上債権売却損	15	15
その他	22	20
営業外費用合計	247	223
経常利益	1,231	2,180
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 5
投資有価証券売却益	49	33
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	55	40
特別損失		
固定資産除却損	4 137	4 109
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策費	11	-
特別損失合計	150	109
税金等調整前当期純利益	1,136	2,111
法人税、住民税及び事業税	585	860
過年度法人税等	52	-
過年度法人税等戻入額	-	63
法人税等調整額	31	39
法人税等合計	669	757
少数株主損益調整前当期純利益	466	1,353
少数株主利益	187	314
当期純利益	279	1,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	466	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1
繰延ヘッジ損益	18	41
為替換算調整勘定	979	1,552
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	1,134	1,522
包括利益	1,601	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,249	2,315
少数株主に係る包括利益	351	560

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	6,640	144	12,549
当期変動額					
剰余金の配当			53		53
当期純利益			279		279
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	225	0	225
当期末残高	3,634	2,419	6,866	144	12,775

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186	13	729	—	556	2,073	14,066
当期変動額							
剰余金の配当							53
当期純利益							279
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	161	18	827	—	970	301	1,271
当期変動額合計	161	18	827	—	970	301	1,497
当期末残高	348	32	98	—	413	2,374	15,563

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	6,866	144	12,775
当期変動額					
剰余金の配当			53		53
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	985	0	984
当期末残高	3,634	2,419	7,851	145	13,759

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	348	32	98	—	413	2,374	15,563
当期変動額							
剰余金の配当							53
当期純利益							1,038
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5	41	1,311	102	1,173	496	1,669
当期変動額合計	5	41	1,311	102	1,173	496	2,654
当期末残高	353	73	1,410	102	1,587	2,870	18,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,136	2,111
減価償却費	1,780	2,013
のれん償却額	618	670
負ののれん償却額	13	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	147
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	29
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	7
受取利息及び受取配当金	31	35
支払利息	183	158
為替差損益（ は益）	162	56
有形固定資産除却損	34	26
無形固定資産除却損	100	82
有形固定資産売却損益（ は益）	2	5
投資有価証券売却損益（ は益）	49	33
売上債権の増減額（ は増加）	1,957	47
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,157	497
仕入債務の増減額（ は減少）	2,888	722
その他	57	226
小計	3,714	5,477
利息及び配当金の受取額	38	41
利息の支払額	180	174
法人税等の還付額	35	-
法人税等の支払額	455	706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34	21
貸付金の回収による収入	6	4
貸付けによる支出	1	3
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,852	1,882
投資有価証券の売却による収入	94	264
投資有価証券の取得による支出	9	8
その他	61	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,787	1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,212	2,165
長期借入れによる収入	1,231	985
長期借入金の返済による支出	1,812	1,763
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	53
少数株主への配当金の支払額	50	64
その他	40	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,938	3,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412	218
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	4,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,031	4,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(ア)連結子会社の数 13社

鈴木住電ステンレス㈱

西日本ステンレス鋼線㈱

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線㈱

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

Thai Special Wire Co.,Ltd.

㈱ムロランスズキ

㈱S K Kテクノロジー

(イ)非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(ア)持分法適用の関連会社数 1社

タカハシスチール㈱

(イ)持分法を適用していない関連会社

協立金属工業㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、

Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、

Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 主として定率法

機械装置及び運搬具 主として定率法

その他 主として定率法

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が111百万円、退職給付に係る負債が2,606百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が102百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日鐵住金(株)のCMSであります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 預け金勘定

新日鐵住金(株)のC M Sであります。

2 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	136百万円	152百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,435百万円	41,772百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	997百万円(997百万円)	970百万円(970百万円)
機械装置及び運搬具	1,600百万円(1,600百万円)	1,544百万円(1,544百万円)
土地	1,860百万円(1,860百万円)	1,860百万円(1,860百万円)
計	4,458百万円(4,458百万円)	4,375百万円(4,375百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,271百万円(1,271百万円)	1,286百万円(1,286百万円)
長期借入金	1,977百万円(1,977百万円)	1,291百万円(1,291百万円)
計	3,248百万円(3,248百万円)	2,577百万円(2,577百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	228百万円	272百万円

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1百万円	- 百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	188百万円	- 百万円
支払手形	357百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 運搬費	1,336百万円	1,518百万円
2. 役員報酬	504百万円	478百万円
3. 給料手当及び福利厚生費	1,328百万円	1,459百万円
4. 賞与引当金繰入額	98百万円	112百万円
5. 退職給付費用	110百万円	111百万円
6. 役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	42百万円
7. のれん償却額	618百万円	670百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	314百万円	460百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	0百万円
計	2百万円	5百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	30百万円	7百万円
その他(有形固定資産)	3百万円	16百万円
その他(無形固定資産)	100百万円	82百万円
計	137百万円	109百万円

5 たな卸資産評価減

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	170百万円	57百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	315百万円	36百万円
組替調整額	49百万円	33百万円
税効果調整前	265百万円	2百万円
税効果額	93百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	171百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28百万円	108百万円
組替調整額	51百万円	55百万円
税効果調整前	22百万円	52百万円
税効果額	4百万円	11百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円	41百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	979百万円	1,552百万円
組替調整額	―百万円	―百万円
税効果調整前	979百万円	1,552百万円
税効果額	―百万円	―百万円
為替換算調整勘定	979百万円	1,552百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	9百万円
その他の包括利益合計	1,134百万円	1,522百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,166	―	―	54,166
合計	54,166	―	―	54,166
自己株式				
普通株式(注)	754	0	―	755
合計	754	0	―	755

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,166	—	—	54,166
合計	54,166	—	—	54,166
自己株式				
普通株式(注)	755	3	—	758
合計	755	3	—	758

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	160	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,850百万円	1,998百万円
預け金勘定	2,202百万円	2,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,031百万円	4,249百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

特殊鋼線事業における工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

主に特殊鋼線事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4百万円	3百万円	1百万円
合計	4百万円	3百万円	1百万円

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円	0百万円
合計	4百万円	4百万円	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	- 百万円
合計	1百万円	0百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	10百万円	0百万円
減価償却費相当額	9百万円	0百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	2百万円	1百万円
合計	3百万円	2百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て債権債務の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を勘案し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがありますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、上記金利スワップの他、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、電力価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等に限定した取引を行っています。

また、営業債権債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,850	1,850	—
(2) 預け金	2,202	2,202	—
(3) 受取手形及び売掛金	8,646	8,646	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,369	1,369	—
資産計	14,067	14,067	—
(5) 支払手形及び買掛金	8,410	8,410	—
(6) 電子記録債務	2,035	2,035	—
(7) 短期借入金	7,181	7,181	—
(8) 長期借入金	2,977	2,998	20
負債計	20,604	20,625	20
デリバティブ取引(*)	(25)	(25)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,998	1,998	—
(2) 預け金	2,251	2,251	—
(3) 受取手形及び売掛金	9,208	9,208	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,149	1,149	—
資産計	14,608	14,608	—
(5) 支払手形及び買掛金	8,236	8,236	—
(6) 電子記録債務	3,375	3,375	—
(7) 短期借入金	5,416	5,416	—
(8) 長期借入金	2,238	2,241	2
負債計	19,267	19,270	2
デリバティブ取引(*)	(92)	(92)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	68	67

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,850
預け金	2,202
受取手形及び売掛金	8,646
合計	12,698

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,998
預け金	2,251
受取手形及び売掛金	9,208
合計	13,458

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,181	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,554	688	472	137	125
合計	7,181	1,554	688	472	137	125

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,416	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,046	731	282	142	35
合計	5,416	1,046	731	282	142	35

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	991	405	585
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	991	405	585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	377	415	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	377	415	38
合計		1,369	821	547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	980	405	575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	980	405	575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	169	194	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	169	194	25
合計		1,149	600	549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	94	49	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94	49	—

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	264	33	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	264	33	—

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	204	—	15	15
合計		204	—	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	81	—	2	2
合計		81	—	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金・買掛金	1,222	—	16
合計			1,222	—	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金・買掛金	3,441	—	33
合計			3,441	—	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	264	236	3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	825	400	(注2)

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	286	252	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	400	—	(注2)

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

商品関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力料金	329	157	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力料金	318	148	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。
連結子会社のうち 4 社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,646
(2) 年金資産(百万円)	1,312
(3) 退職給付引当金(百万円)	2,119
(4) 前払年金費用(百万円)	88
差引((1) + (2) + (3) + (4))(百万円)	303
(差引分内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	303

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	250
(2) 利息費用(百万円)	31
(3) 期待運用収益(百万円)	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	28
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14
(6) 退職給付費用(百万円)	305

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率(確定給付企業年金)

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けております。連結子会社のうち4社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,128 百万円
勤務費用	199 百万円
利息費用	79 百万円
数理計算上の差異の発生額	10 百万円
退職給付の支払額	119 百万円
過去勤務費用の発生額	6 百万円
外貨換算差額	149 百万円
退職給付債務の期末残高	3,431 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,116 百万円
期待運用収益	22 百万円
数理計算上の差異の発生額	138 百万円
事業主からの拠出額	61 百万円
退職給付の支払額	39 百万円
年金資産の期末残高	1,299 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	321 百万円
退職給付費用	44 百万円
退職給付の支払額	3 百万円
制度への拠出額	15 百万円
外貨換算差額	15 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	362 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,878 百万円
年金資産	1,511 百万円
	1,367 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,127 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,494 百万円

退職給付に係る負債	2,606 百万円
退職給付に係る資産	111 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,494 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	199 百万円
利息費用	79 百万円
期待運用収益	22 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	47 百万円
過去勤務費用の費用処理額	6 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	44 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	353 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 155 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	55%
その他	17%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	129百万円	136百万円
賞与引当金	177百万円	176百万円
退職給付引当金	467百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—百万円	577百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	47百万円
投資有価証券評価損	30百万円	30百万円
貸倒引当金	17百万円	16百万円
繰越欠損金	49百万円	25百万円
その他	150百万円	180百万円
繰延税金資産小計	1,080百万円	1,190百万円
評価性引当額	181百万円	151百万円
繰延税金資産合計	898百万円	1,039百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	193百万円	194百万円
子会社の資産の評価差額	53百万円	53百万円
留保利益の税効果	14百万円	42百万円
その他	690百万円	827百万円
繰延税金負債合計	952百万円	1,118百万円
繰延税金資産(負債)の純額	54百万円	79百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	375百万円	393百万円
固定資産 - 繰延税金資産	291百万円	394百万円
固定負債 - 繰延税金負債	720百万円	867百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	—
(調整)		
のれん償却額	20.1%	—
海外子会社税率差異	3.2%	—
交際費等の永久に損金に 算入されない項目	2.2%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	—
住民税均等割等	1.3%	—
評価性引当額の増減	0.8%	—
連結調整項目	0.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正	5.8%	—
過年度法人税等	4.6%	—
その他	1.8%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	58.9%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については前連結会計年度の37.75%から35.37%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,584	48,584	144	48,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	48,584	48,584	144	48,729
セグメント利益	1,597	1,597	113	1,711
セグメント資産	39,903	39,903	422	40,326
その他の項目				
減価償却費	1,761	1,761	19	1,780
持分法適用会社への投資額	136	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517	1,517	—	1,517

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,775	54,775	144	54,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	54,775	54,775	144	54,920
セグメント利益	2,714	2,714	114	2,828
セグメント資産	42,800	42,800	403	43,204
その他の項目				
減価償却費	1,994	1,994	19	2,013
持分法適用会社への投資額	152	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,876	—	1,876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準等第37項に定める経過措置に從っております。この結果、当連結会計年度末のセグメント資産は特殊鋼線事業で164百万円増加しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,584	54,775
「その他」の区分の売上高	144	144
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	48,729	54,920

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,597	2,714
「その他」の区分の利益	113	114
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	618	670
連結財務諸表の営業利益	1,092	2,157

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,903	42,800
「その他」の区分の資産	422	403
全社資産(注)	2,707	2,572
連結財務諸表の資産合計	43,033	45,777

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,761	1,994	19	19	—	—	1,780	2,013

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
27,493	8,561	8,441	4,233	48,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
7,771	1,978	2,824	1,255	13,829

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
28,634	10,467	10,158	5,660	54,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
7,870	2,253	3,468	1,389	14,981

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	618	—	—	618
当期末残高	3,798	—	—	3,798

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	3,340	—	—	3,340

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	66.6%	資金の預託先他	受取利息 資金の預入 資金の払戻	4 7,380 7,336	預け金	2,251

(注) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	2 6,958 6,612	預け金	2,202

(注) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取	—	手形の譲渡先	手形の譲渡	2,325	未収入金	464

(注) 手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日鐵住金(株)(上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	246円93銭	287円36銭
1 株当たり当期純利益金額	5円23銭	19円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、1円93銭減少しております。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	279	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	279	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,410	53,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,466	3,453	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,715	1,963	2.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	36	3.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,977	2,238	2.76	平成27年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	99	3.66	平成27年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,273	7,791	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,046	731	282	142
リース債務	36	36	18	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,045	26,764	40,713	54,920
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	327	849	1,348	2,111
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	56	330	576	1,038
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.05	6.20	10.79	19.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.05	5.15	4.60	8.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218	229
預け金	1, 2 2,202	1, 2 2,566
受取手形	476	552
売掛金	2 2,332	2 2,249
商品及び製品	1,333	1,508
仕掛品	929	809
原材料及び貯蔵品	494	489
前払費用	32	41
繰延税金資産	233	220
未収入金	2 489	2 584
短期貸付金	2 551	2 59
その他	6	6
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	9,291	9,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,779	1,685
構築物（純額）	194	197
機械及び装置（純額）	1,824	1,795
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	82	77
土地	1,910	1,910
リース資産	37	38
建設仮勘定	8	3
有形固定資産合計	3 5,840	3 5,710
無形固定資産		
ソフトウェア	31	46
リース資産	45	35
施設利用権	4	4
その他	84	-
無形固定資産合計	167	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237	1,002
関係会社株式	9,363	9,363
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期貸付金	2 171	2 114
長期前払費用	13	8
前払年金費用	88	69
繰延税金資産	181	209
敷金及び保証金	149	142
その他	52	44
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	11,244	10,944
固定資産合計	17,252	16,742
資産合計	26,543	26,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,043	2 3,260
電子記録債務	1,357	1,642
短期借入金	2,835	1,950
1年内返済予定の長期借入金	3 1,365	3 1,357
リース債務	18	20
未払金	84	121
未払費用	545	372
未払法人税等	182	233
前受金	25	25
預り金	2 2,007	2 2,065
賞与引当金	290	312
その他	211	130
流動負債合計	11,966	11,493
固定負債		
長期借入金	3 2,048	3 1,291
リース債務	67	56
退職給付引当金	1,008	1,084
役員退職慰労引当金	70	57
長期預り敷金保証金	214	172
固定負債合計	3,408	2,661
負債合計	15,374	14,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	2,243	2,980
利益剰余金合計	4,939	5,676
自己株式	144	145
株主資本合計	10,848	11,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	311
評価・換算差額等合計	320	311
純資産合計	11,168	11,895
負債純資産合計	26,543	26,050

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	2 18,963	2 19,423
売上原価	2 16,696	2 17,055
売上総利益	2,266	2,368
販売費及び一般管理費	1, 2 1,725	1, 2 1,737
営業利益	540	631
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	2 342	2 412
受取賃貸料	2 139	2 140
為替差益	129	71
その他	13	23
営業外収益合計	652	659
営業外費用		
支払利息	74	49
売上割引	18	20
売上債権売却損	8	8
賃貸収入原価	15	14
その他	11	5
営業外費用合計	128	97
経常利益	1,065	1,193
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	47	7
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	50	11
特別損失		
固定資産除却損	127	95
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
環境対策費	11	-
特別損失合計	139	96
税引前当期純利益	976	1,107
法人税、住民税及び事業税	192	328
法人税等調整額	82	10
法人税等合計	275	318
当期純利益	700	789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196	2,500	1,596	4,292
当期変動額				
剰余金の配当			53	53
当期純利益			700	700
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	647	647
当期末残高	196	2,500	2,243	4,939

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144	10,201	174	174	10,375
当期変動額					
剰余金の配当		53			53
当期純利益		700			700
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			146	146	146
当期変動額合計	0	647	146	146	793
当期末残高	144	10,848	320	320	11,168

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196	2,500	2,243	4,939
当期変動額				
剰余金の配当			53	53
当期純利益			789	789
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	736	736
当期末残高	196	2,500	2,980	5,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144	10,848	320	320	11,168
当期変動額					
剰余金の配当		53			53
当期純利益		789			789
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	0	735	9	9	726
当期末残高	145	11,584	311	311	11,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両運搬具 定率法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5 ～ 65年

機械及び装置 14 ・ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理をによっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金の利息

為替予約

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前払年金費用の表示方法は、従来、貸借対照表上、投資その他の資産「その他」(前事業年度88百万円)に含めて表示しておりましたが、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用したため(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、投資その他の資産「前払年金費用」(当事業年度69百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 預け金勘定

預け金は主に新日鐵住金㈱のC M Sであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,059百万円	3,278百万円
長期金銭債権	171百万円	114百万円
短期金銭債務	2,214百万円	2,022百万円

3 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	976百万円 (976百万円)	928百万円 (928百万円)
構築物	21百万円 (21百万円)	41百万円 (41百万円)
機械及び装置	1,600百万円(1,600百万円)	1,544百万円(1,544百万円)
土地	1,860百万円(1,860百万円)	1,860百万円(1,860百万円)
計	4,458百万円(4,458百万円)	4,375百万円(4,375百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,271百万円(1,271百万円)	1,286百万円(1,286百万円)
長期借入金	1,977百万円(1,977百万円)	1,291百万円(1,291百万円)
計	3,248百万円(3,248百万円)	2,577百万円(2,577百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
Suzuki Garphyttan AB	719百万円	Suzuki Garphyttan AB	1,819百万円
鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司	1,189百万円	鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司	1,008百万円
計	1,909百万円		2,827百万円

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり経営指導書を差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	125百万円	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	90百万円

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	192百万円	197百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1. 運搬費	617百万円	632百万円
2. 役員報酬	148百万円	120百万円
3. 給料手当	301百万円	316百万円
4. 福利厚生費	120百万円	113百万円
5. 賃借料	87百万円	76百万円
6. 研究開発費	97百万円	115百万円
7. 支払手数料	12百万円	14百万円
8. 賞与引当金繰入額	57百万円	78百万円
9. 退職給付費用	40百万円	64百万円
10. 役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	19百万円
11. 減価償却費	21百万円	16百万円

おおよその割合

販売費	65%	66%
一般管理費	35%	34%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,964百万円	3,189百万円
営業費用	3,338百万円	3,377百万円
営業取引以外の取引高	495百万円	552百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	9,302百万円	9,302百万円
関連会社株式	60百万円	60百万円
計	9,363百万円	9,363百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	86百万円	71百万円
賞与引当金	109百万円	110百万円
退職給付引当金	325百万円	359百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	20百万円
投資有価証券評価損	70百万円	70百万円
ゴルフ会員権評価損	20百万円	17百万円
その他	83百万円	82百万円
繰延税金資産小計	719百万円	731百万円
評価性引当額	129百万円	131百万円
繰延税金資産合計	590百万円	600百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	175百万円	170百万円
繰延税金負債合計	175百万円	170百万円
繰延税金資産の純額	414百万円	430百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.2%	13.0%
住民税等均等割	0.9%	0.8%
評価性引当額の増減	0.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.3%
前期確定申告差異	0.2%	0.2%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.2%	28.7%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の37.75%から35.37%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,779	26	0	120	1,685	3,656
	構築物	194	29	0	26	197	849
	機械及び装置	1,824	381	6	402	1,795	13,448
	車両運搬具	1	-	-	0	0	23
	工具、器具及び備品	82	28	0	34	77	647
	土地	1,910	-	-	-	1,910	-
	リース資産	37	9	-	9	38	15
	建設仮勘定	8	534	539	-	3	-
	計	5,840	1,010	547	593	5,710	18,641
無形固定資産	ソフトウェア	31	30	-	15	46	-
	リース資産	45	-	-	10	35	-
	施設利用権	4	-	-	-	4	-
	その他	84	31	115	-	-	-
	計	167	62	115	26	87	-

(注) 機械及び装置の増加 主に6吋ストレート連続伸線機の取得 53百万円他

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	10	12	23
賞与引当金	290	312	290	312
役員退職慰労引当金	70	19	31	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	1単元の売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第112期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第113期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(第113期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。

(第113期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

鈴木金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 俵 洋 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴木金属工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴木金属工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

鈴木金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 俵 洋 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。